

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

日本基礎技術株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	24,850,932 千円	流 動 負 債	9,387,389 千円
現 金 預 金	9,091,119	支 払 手 形	2,481,355
受 取 手 形	2,079,116	工 事 未 払 金	3,449,523
完成工事未収入金	6,400,133	未 払 法 人 税 等	166,229
有 価 証 券	2,067,842	未 成 工 事 受 入 金	2,589,020
未 成 工 事 支 出 金	4,923,305	完 成 工 事 補 償 引 当 金	12,000
材 料 貯 蔵 品	60,588	賞 与 引 当 金	143,000
繰 延 税 金 資 産	43,656	そ の 他 流 動 負 債	546,261
立 替 金	191,094	固 定 負 債	1,414,332
そ の 他 流 動 資 産	241,459	退 職 給 付 引 当 金	794,402
貸 倒 引 当 金	247,383	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	47,400
固 定 資 産	11,759,620	土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	218,137
有 形 固 定 資 産	5,805,729	そ の 他 固 定 負 債	354,393
建 物 ・ 構 築 物	2,163,509	負 債 合 計	10,801,722
機 械 ・ 運 搬 具	869,151	資 本 の 部	
工 具 器 具 ・ 備 品	91,346	資 本 金	5,907,978
土 地	2,681,721	資 本 剰 余 金	5,512,143
無 形 固 定 資 産	109,179	資 本 準 備 金	5,512,143
投 資 そ の 他 の 資 産	5,844,711	利 益 剰 余 金	16,532,754
投 資 有 価 証 券	4,297,039	利 益 準 備 金	577,696
長 期 貸 付 金	116,560	任 意 積 立 金	10,207,845
破 産 債 権、更 生 債 権 等	104,637	配 当 準 備 積 立 金	380,000
長 期 前 払 費 用	19,276	技 術 開 発 積 立 金	260,000
繰 延 税 金 資 産	279,334	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	52,845
長 期 預 金	500,000	別 途 積 立 金	9,515,000
そ の 他 投 資 等	636,318	当 期 未 処 分 利 益	5,747,213
貸 倒 引 当 金	108,455	土地再評価差額金	2,549,998
		株式等評価差額金	411,866
		自 己 株 式	5,914
資 産 合 計	36,610,553	資 本 合 計	25,808,830
		負 債 資 本 合 計	36,610,553

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示している。)

損益計算書

〔 自 平成16年4月1日 〕
〔 至 平成17年3月31日 〕

経常損益の部		
営業損益		
売上高 完成工事高		千円 26,276,078
売上原価 完成工事原価		22,796,487
売上総利益 完成工事総利益		3,479,591
販売費及び一般管理費		2,305,592
営業利益		1,173,998
営業外損益		
営業外収益 千円		
受取利息配当金	19,554	
有価証券売却益	15,149	
受取手数料	8,615	
その他営業外収益	27,992	71,311
営業外費用		
その他営業外費用	10,382	10,382
経常利益		1,234,926
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	2,337	
貸倒引当金戻入益	185,213	
会員権償還益	17,872	
子会社清算益	136,286	341,708
特別損失		
固定資産売却損	12,157	
固定資産除却損	56,417	
会員権評価損	39,000	
材料貯蔵品廃棄損	24,380	
固定資産評価損	500,810	632,765
税引前当期純利益		943,869
法人税、住民税及び事業税	408,000	
法人税等調整額	222,999	630,999
当期純利益		312,870
前期繰越利益		5,444,545
土地再評価差額金取崩額		10,202
当期未処分利益		5,747,213

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示している。)

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

1. 関連会社株式の評価は移動平均法による原価法、その他有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価は、個別法による原価法によっている。
材料貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。
ただし、平成**10**年**4**月**1**日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっている。
4. 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（**5**年）に基づく定額法によっている。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。
6. 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。
7. 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、数理計算上の差異は、**5**年による定額法により発生翌期から費用処理することとしている。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、この引当金は、商法施行規則第**43**条に規定する引当金である。
- 10.** リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 11.** 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- 12.** 長期大型工事（工期**1**年以上かつ請負金額**3**億円以上）の完成工事高の計上基準については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は**1,858,779**千円である。

(会計処理方法の変更)

完成工事高の計上基準は、従来、工事完成基準によっていたが、当期より、長期大型工事(工期**1**年以上かつ請負金額**3**億円以上)について、工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴ない、従来の方法に比べ、完成工事高は**1,858,779**千円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ**381,628**千円増加している。

[貸借対照表の注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 **11,115,672**千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、LANシステム、パーソナルコンピュータ、複写機等については、リース契約により使用している。
3. 商法施行規則第**124**条第**3**号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、**411,866**千円である。
4. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成**10**年**3**月**31**日公布 法律第**34**号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成**13**年**3**月**31**日公布 法律第**19**号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成**10**年**3**月**31**日公布 政令第**119**号)第**2**条第**3**号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。

再評価を行った年月日

平成**14**年**3**月**31**日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

356,153千円

[損益計算書の注記]

1. 子会社との取引 仕入高 **84,377**千円
営業取引以外の取引高 **79,487**千円
2. 1株当たりの当期純利益 **9**円**33**銭
3. 固定資産評価損は、処分することに決定した福利厚生施設の建物・構築物について処分可能価額まで、評価を引き下げたものである。